青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）についての見解

青森県高等学校・障害児学校教職員員組合

〒030-0823

青森市橋本1丁目2番25号 青森県教育会館内

TEL：017-734-7287 FAX：017-775-4221

青森県高等学校・障害児学校教職員員組合として、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）（以下、第2期実施計画案とする）についての見解を表明する。

学校を減らせば、明るい未来が待っているのか

この第2期実施計画案は、言うまでもなく少子化が進み生徒数が減る中で、学校数・クラス数をどのように削減するかという「削減計画」に他ならない。そのことは誰もの目にも明らかだ。県教委、地域の方々、教職員、そして生徒が作り上げてきた県立高校は、単なる教育機関、教育施設ではなく、唯一無二の歴史的・文化的存在であり、財産であり、卒業生たちにとっては心の拠り所でもある。その唯一無二の存在である県立高校が廃校になってしまうことは、青森県にとっては大きな損失であり、県民にとっては大きな悲しみに他ならない。それにも関わらず、この第2期実施計画案全体を貫いているのは「教育環境の充実」「教育活動の充実」「学習の充実」「施設・設備の充実」「個性や能力を伸ばす」「特色化・魅力化」「県全体が一丸となって」などの口当たりの良い言葉の数々による「学校を減らせば、明るい未来が待っている」というイメージだ。このことに強烈な違和感を感じる。地域の学校が無くなれば、地域の教育環境、ひいては県内の教育環境は間違いなく後退する。そのことに正面から向き合わず、「学校を減らせば、明るい未来が待っている」と喧伝する姿勢は非難されなければならない。

また、「カリキュラムマネジメント」、「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）」、「STEAM教育」、「Society5.0」、「共同事業体（コンソーシアム）」などの目新しい言葉は、文科省の学習指導要領などからの引用で、この「削減計画」に直接関係ない。これらの目新しい言葉は、この第2期実施計画案の紙数を増やす役割しか持っていない。

なぜ学級規模、学校規模、公私割合を問題にしないのか

この第2期実施計画案では、1クラス40人という学級規模、1学年6クラス（3市以外は4クラス）という学校規模、私立高校の定員を問題にしていない。それは、2014年6月に発足した教育長の諮問会議である「青森県立高等学校将来構想検討会議」（以下「将来検討会議」）での議論に枠がはめられていたためである。将来検討会議ではこの枠の範囲で話し合いが行われ、2016年1月に「青森県立高等学校将来構想について（答申）」（以下「答申」）が発表された。その後の計画は全てこの答申を叩き台に作られている。そのため、第2期実施計画案でも1クラス40人、1学年6クラス（3市以外は4クラス）、私立高校の定員には触れない、という3つのタブーがそのまま維持されている。

1クラス40人、1学年6クラス（3市以外は4クラス）という基準は将来検討会議の中で議論され、答申の中に盛り込まれた。しかし、その根拠（エビデンス）は全く示されていない。答申の冒頭部分には「生徒数が減少する中であっても、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨することができる教育環境を整えるため、一定規模以上の学校を配置するとともに、高等学校に通学することが困難な地域が生じることのないよう柔軟な学校配置にも配慮がなされてきた。」（「答申」2ページ）とあるように、「将来検討会議」の委員は、競争する

環境を維持するために、ある一定以上の学校規模が必要という根拠のない認識を持っていたようである。教育に競争は必要なのか、さらに言えば、競争で人は成長するのか、小規模な学校は十分な教育効果をあげられないのか、県教委や実施計画に関わった方々は是非、碩学の研究者を招いてこの点（競争と教育の関係）を明らかにするべきである。文科省は、今年3月に義務標準法を改正し、実に40年ぶりに小学校の定数改善を行い、少人数学級に踏み込出した。また、青森県の高等学校では、一部の学校で標準法を上回る35人学級という優れた施策が県の独自の事業として実施されている。状況は変化している。学級規模や学校規模を議論せずに、生徒の減少をうけて「どの学校を潰すか」ばかりが議論されている。生徒数に応じて自動的に学校が潰されていくのであれば、これはもはや政策と呼べるものではない。

公立高校と私立高校の比率に関して全く触れていない点に関しては、答申で「「オール青森」の視点による検討」（4ページ）、「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針」（以下「基本方針」）では「「オール青森」の視点により取り組みます」（3ページ）、第2期実施計画案では「県全体が一丸となって高校生を育てる教育に取り組む」（32ページ）と謳っているが、掛け声だけになっていることが残念である。昨年4月から、私立高校の授業料が実質無償化された。中学生は公立と私立を自由に選択できる。「答申」の時と状況は変化しているのだ。

生徒の教育を受ける権利は「地域校」で保障されるのか

新たに鱒ヶ沢、大間、三戸、六ヶ所の4校が新たに「地域校」に指定された。これらの学校はいずれも、「募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高校」のことである。「2学級規模の地域校については、入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として翌年度に1学級規模とします。1学級規模の地域校については、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満（20人未満）となった場合には、募集停止等に向けて、当該高校の所在する市町村等と協議します。」（25ページ）と将来的には廃校にする方向が示されている。

憲法26条では「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」と謳っている。教育を受ける権利にはいうまでもなく前提条件はない。全ての子ども達が、ひとしく後期中等教育を受ける権利を持っている。もし、高校が無くなれば、「高校への通学が困難な地域」の生徒は高校に行けなくなる。なぜ、入学者数が20人未満の状態が2年続いたらその地域の生徒の教育を受ける権利を奪うことができるのか理解できない。また、いよいよという場合は「市町村等と協議」と言っているが、それは結局、「学校を残したかったら市町村は財政負担をしる」ということなのか。教育を受ける権利の最後の防波堤は市町村なのか。学校が無くなることで通学できない生徒が出てくる場合に、財政と生徒の権利を天秤にかけて、迷わず財政を取るその姿勢は批判されなければならない。生徒を大切にするのであれば、当然、最後のひとりまで教育を受ける権利を保障するべきだ。

魅力競争をすれば問題は解決するのか

第2期実施計画案には「魅力ある」「魅力化」などの「魅力」という言葉が全部で12ヶ所出てくる。教師集団が知恵を絞って授業内容やカリキュラムを工夫したり、生徒一人ひとりが活躍できる学校行事や部活動などを作り上げることによって、その学校に在籍している生徒にとって魅力的な学校を作るとは非常に重要である。しかし、第2期実施計画案で言うところの「魅力」は、どうやらこれと違うようだ。「中学生から選ばれる魅力ある高校」（28ページ）と述べられているように、その「魅力」は外部（中学生）から見て見栄えのいい学校のことである。最初からパイの大きさ（高校を受験する中学生の数）は決まっているのだから、「中学生から選ばれ

る」ように「魅力ある高校づくり」に取り組めということは「魅力競争」をしるということに他ならない。進学に特化した重点校であれば進学実績そのものが「魅力」になるだろう。部活動に特化した学校であれば、部活動の結果が「魅力」になるだろう。一方で、交通の便利な市部の高校に比べて、不便な郡部の高校はどうしても倍率が低くなってしまふ。そのような郡部の高校に対して、「魅力がないから倍率が低いのだ」とばかりに魅力競争をけしかけるのは間違っている。「魅力競争」でパイは大きくなるわけではなく、問題は何も解決しない。教職員が消耗し疲弊するだけだ。高校に見栄えの良さを競わせるのはやめていただきたい。

「全国からの生徒募集」は生徒不足対策の切り札なのか

答申で提起され、基本方針の中で「検討します」とされていた「全国からの生徒募集」については、第2期実施計画案では「実施する」と明確に打ち出されている。導入の候補校は①地域校、②「過去5年間の定員補充率の平均が90%以下の高校」（31ページ）だという。つまり、「全国からの生徒募集」は生徒不足対策の切り札のようである。導入に当たっては、「市町村からの申し出」「市町村等の支援」「市町村と協議」などとされていることから、あくまで市町村がイニシアチブを持ち、県は支援する形をとることを考えているようだ。決定に当たっては他県の事例を研究したようであるが、第2回検証会議の資料を見ると、県外入学者の数は東北のほとんどの実施校で1桁である。この少数の生徒のために、例えば岩手県の葛巻高校では、葛巻町が「くずまき山村留学制度」として寮や学習塾などを用意している。実施にあたっては、市町村や当該高校の大きな負担があると思われる。新聞報道によると、いくつかの町村の首長は前向きなコメントを発表している一方で、六ヶ所村や野辺地町の首長は財政負担を理由に慎重なコメントを発表する（東奥日報.2021年7月8日）。生徒不足対策の切り札が、市町村丸投げというのはあまりにも無責任ではないか。

学区を再び設定して学校間格差を是正すべき

一般的に、欧米の高校には学区があり、学区内の生徒は学区内の高校に行くことになる。そのため、どこの高校に行っても同質の教育が保障される。日本でも新制高校発足当初は、学区制、男女共学制および総合制を3つの原則としていた（文部科学省HP「学制百年史」）。青森県においても、2004年度までは6学区に別れていたが、2005年度以降は学区が撤廃された。答申で「本県においては、居住する地域によって制限されることなく自由に高等学校を選択できるよう通学区域を県下一円としており、将来の進路達成を目指し、特色ある教育を受けるため、近隣の高等学校ではなく、遠方の高等学校を選択して進学する生徒が存在している。」（14ページ）と説明されている。しかし、高校には定員があるため、誰もが「自由」に高校を選べるわけではない。ここに述べられている「自由」とは、強い者にとっての「自由」であり、弱い者（テストで高い点数を取れない生徒、経済的に困難な生徒、障害がある生徒、困難な家庭事情を抱えている生徒など）はそれ以外の、多くの場合は郡部の小規模校や私立高校に行くことになる。

学区が撤廃され、すべての高校が特色化されたため、スクールイメージのようなものが固定化されてしまっている。さらに偏差値によって学校の序列が細分化されている。その結果、スクールイメージと序列でみじん切りにされた高校を、中学生が「自由」に選択し、ほとんどすべて生徒が地元の学校ではなく、遠方の学校に多くの犠牲を払いながら通学するという事態になっている。学区制を復活させ、高校間の格差を是正し、誰もが地元の高校に徒歩や自転車で通学できるような均質な高校を構想するべきである。

新自由主義的な学校削減計画に未来はあるのか

「学校を自由に競争させて、負けたところから潰す。負けた側にはその結果を自己責任として受け入れさせる。結果的に財政負担を減らすことができる。」この学校再編計画は簡単に言えば、こういうことになる。そしてこのような手法を新自由主義（ネオリベラリズム）という。「今だけ、金だけ、自分だけ」の新自由主義によって、国民は勝ち組と負け組に分断されてしまうが、新自由主義はこの分断に対して何ら解決策を持っていない。

長く続いた政府による新自由主義的政策によって、日本の貧富の差は拡大した。地方は切り捨てられ、青森県は人口流出が止まらず、ついに125万人を割り込む状況である。青森県が「負け組」なのは誰の目にも明らかである。そのような「負け組」の青森県が、県内の郡部の学校を「負け組」として潰そうとする状況は、「弱い者がさらに弱い者を叩く」という構図だ。今後も人口流出が続く状況の中で、さらに競争を強いて、際限のない学校潰しおこなうつもりなのか。それとも、どこかの時点で新自由主義的な学校統廃合を改め、新しい構想を描くつもりがあるのか。県教委はどのような青森県の未来を考えているのだろうか。